

管理運営に係る中期計画

1. 達成目標

社会環境が大きく変化し、持続可能性が求められる中で、社会と学園の関係を多面的に捉え直す必要があります。災害や不祥事などに対するリスクマネジメントや内部統制の充実など「守り」のガバナンスと不確実な経営環境を乗り越えるためにリーダーが指導力を発揮できる「攻め」のガバナンスの更なる充実を図ります。

また、持続的な競争優位を築くため、学園のブランド力を一層強化し、キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築を行います。

さらに、それらを支える教職員が事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境を構築します。以下の達成目標を掲げます。

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 「攻め」と「守り」の学園ガバナンスの更なる充実 | 3. 学園のブランド力の一層強化 |
| 2. 多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の構築 | 4. キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築 |

上記達成目標の実現に向けて、今後5年間改革に取り組みます。

2. 目標達成のための施策

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. ガバナンス・組織力の強化
① 学園ガバナンスの更なる充実
② リスクマネジメントの強化 | 2. 働き方改革の推進
① ワークライフバランスの推進
② 多様な人事制度の構築
③ 人事評価の実質化 | 3. 知名度の向上
① 知名度向上のための広報強化
② 戦略的広報のための体制構築 | 4. 学園リソースの再構築
① キャンパスの特性を活かした再構築・整備
② 環境負荷低減と持続可能な社会に配慮した整備・運用
③ 良好な教育・研究、学生・生徒活動環境の維持・整備 |
|---|---|--|---|

推進のための点検評価

中期計画を計画的かつ着実に実施するため、ロードマップ(実施計画)を作成します。ロードマップを踏まえた単年度の事業計画において、当該年度の具体的な取組事項(アクションプラン)を設定し、期中に中間評価、期末に実施結果評価を行います。

このほか、令和5年度大学基準協会認証評価受審に伴う指摘事項等への対応を適切に推進します。

TDU Vision2028

学校法人東京電機大学 中期計画



学校法人東京電機大学 中期計画

～TDU Vision2028～

輝き続けるTDUの実現のために

本学園は、2024年度から5年間の中期計画「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」を策定いたしました。今後は財政基盤、ガバナンスをさらに強化するとともに、大学においては、理工系大学のトップランナーの一員として評価されるべく、中学校・高等学校においては特色ある理系教育を一層充実し、時代を超えて輝き続けるTDUの実現を目指してまいります。

中期計画の趣旨

本学園は創立以来115年を超えて「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命とし、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、学生・生徒主役の優れた教育を目指してきました。

一方、高等教育を取り巻く環境は、18歳人口の更なる減少に伴う大学進学者数の減少、東京都23区の定員抑制、大学改革の進捗状況等に応じた国等の補助金配分など、大変厳しい状況となっています。2018年には中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」がまとめられ、予測不可能な時代を見据えた将来の大学の在り方が提言されました。2020年からは新型コロナウイルス感染症拡大により、持続的な学校運営のため、新たな手法による様々な対応が必要となりました。また、学校法人を取り巻く昨今の状況から、法人改革の議論が進み、学校法人のガバナンス体制についても変革の時期を迎えようとしています。

このような状況を踏まえ、建学の精神、教育・研究理念を堅持し、かつ、常に社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学であることを目指すべく、2024(令和6)年度から2028(令和10)年度までの5年間を目途とする中期計画を策定しました。中期計画(TDU Vision2028)の骨子は次のとおりです。

- 大学においては、理工系大学のトップランナーの一員として評価されるよう、教育・研究・社会貢献における本学の独自の特色ある取組みを推進するとともに、現在の学部等の枠組みにとらわれず、大学院に軸足をのいた高度技術者育成を目指す。
- 中学校・高等学校においては、教育の更なる充実と財政基盤の安定化、併せて、東京電機大学との教育面、入試面での連携強化を目指す。
- 財政においては、学生生徒等納付金、寄付金、外部研究資金等の増収、人件費をはじめとする諸経費の削減を推進し、優良な学校法人として安定的に評価されるよう、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。
- 管理運営においては、財政と緊密に連動し、職場の活性化に留意した人事制度の見直し、法人、大学、中学校・高等学校におけるガバナンスの構築、中長期的な視点に立った良好な施設設備の整備を目指す。

なお、学園を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増すことが必至です。本中期計画を超えた、いわゆる長期ビジョンについては引き続き検討を進めてまいります。

東京電機大学の中期計画

1. 達成目標

本学は、学園創設時からの建学の精神「実学尊重」及び教育・研究理念「技術は人なり」を堅持し、学園の使命「技術で社会に貢献する人材の育成」を実践しています。

大学を取り巻く厳しい社会状況下において、理工系大学のトップランナーの一員として評価されるべく、教育・研究・社会貢献で大学の特色ある取組みを推進する達成目標を掲げます。

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 本学が目指す教育の質保証を実現する体制の構築 | 3. 大学院の拡充整備による学部・大学院連携の強化 |
| 2. 社会貢献に資する研究の強化と外部資金の獲得 | 4. 学部入学生の安定確保及び大学院進学率の向上 |

上記達成目標の実現に向け、今後5年間改革に取り組みます。

2. 目標達成のための施策

1. 東京電機大学らしい「実学」教育の実践

- ① ハンズオンによる専門教育の強化
- ② 理工学のためのリベラルアーツ教育の構築
- ③ データサイエンス教育の強化
- ④ オンライン教育の有効活用
- ⑤ 教育の質の可視化を通した学生の向学心向上
- ⑥ 大学院を軸とした教育体制への移行
- ⑦ 「実学」教育を実践する学修体制・環境の整備

2. 特色ある研究・社会貢献の活性化

- ① 研究力向上によるイノベーション創出
- ② 研究成果の積極的発信を通した大学認知度向上
- ③ リスキリングプログラムの創出
- ④ CSV(共通価値の創造)による社会貢献

3. 大学への愛校心醸成につながる満足度向上

- ① 「電大で良かった」と思える学生支援体制の構築
- ② 国際的な学生交流機会の創出
- ③ 学生のキャリア形成支援の充実

4. 受験生に選ばれ、学び続けたいと思われる大学戦略

- ① 受験生に訴求力のある入試制度改革と広報強化
- ② 理数教育のハブ化を指向した高大連携
- ③ 大学院進学促進を前提とした入試制度改革

中学校・高等学校の中期計画

1. 達成目標

新学習指導要領に謳われている新たな学力の定着を目的とし、生徒たちには知識・技能に加え思考力・判断力・表現力を育てるとともに、主体的に学びに向かう姿勢を育成します。

また、これまでの中高の特色である理系教育を高大連携によってさらに推し進め、科学技術立国としての日本を支える人材の育成を目指すべく以下の達成目標を掲げます。

1. 予測困難な社会においても生きていくことのできる、能動的かつ協働的な学習者の育成
2. 理系の視座を高く持つ人材を育成するための、特色ある教育環境の整備・拡充
3. 社会的評価を高め、志願者・入学者を安定的に確保することによる経営基盤の強化

上記達成目標の実現に向け、今後5年間で以下の施策に取り組みます。



2. 目標達成のための施策

1. 生徒の主体的な学びを促す教育内容の充実

- ① 中高一貫「探究」カリキュラムの完成
- ② 生徒の主体性を育成するための課外活動・学校行事の推進
- ③ 外部機関(地域・企業・行政・他大学)との教育の連携

2. 教育効果を高めるための教員の更なる資質・意欲の向上

- ① 教員の指導力向上のための研修会の充実
- ② 若手・中堅教員を対象とした計画的な人材育成制度の確立
- ③ 教育現場におけるアウトソーシングの有効活用
- ④ 教員の意欲向上を目的とした人事評価制度の着手

3. 教科カリキュラムの充実と高大連携の推進

- ① 新教育課程における理系教育(数学・理科・情報)の一層の充実
- ② 東京電機大学との高大連携プログラムの推進
- ③ 主体的な学び・協働学習の促進に向けたICTの効果的活用

4. 長期的展望に立った広報戦略の展開による安定的な財源の確保

- ① 入試広報担当部署の強化
- ② 転退学者減少のための生徒支援制度の整備
- ③ サポート募金の更なる拡充
- ④ 経常費予算の定期的な見直し
- ⑤ 本校に期待される進学実績の実現

財政に係る中期計画

1. 達成目標

財政については、財政健全化の基本方針である「収入の増加」、「支出の削減」の実施項目に数値目標等を設定します。また、TDU Vision 2023で積み残し課題となっている人件費の最適化や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化にも継続して取り組みます。

これらの取組みで収支改善を図り、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立することにより、大学・中学校・高等学校における教育改革への支援並びに老朽化が進む施設及び設備等の整備・充実費(第2号基本金の組み入れ)の事業財源を安定的に確保します。そのために、以下の達成目標を掲げます。

1. 基本金組入前の事業活動収支差額比率6%以上の達成
2. 第2号基本金への組入額5億円を7.5億円に増額

上記達成目標の実現に向け、次の施策を講じるためにアクションプランを立て、実行します。



2. 目標達成のための施策

1. 収入の増加(5.2億円の増加)

- ① 学費の改定(大学院・学部・中高)
- ② 外部資金の受入拡充
- ③ 施設設備の利用料金の改定
- ④ その他収入の増加に繋がる施策の策定・実施

2. 支出の削減(5.6億円の減少)

- ① 人件費支出の最適化
- ② 予算規模の見直しによる経費の抑制

3. その他収支改善に関わる事項

- ① 適切なファシリティマネジメントの更なる推進
- ② 法人システムの更新を契機とした予算編成過程の見直し
- ③ 収益事業における純利益増加に繋がる施策の検討
- ④ 千葉NTCの利活用による収入増加・支出の削減に繋がる施策の検討
- ⑤ 校友会の経費負担に関するルールの策定